

東京海上・ジャパン・ オーナーズ株式オープン (予想分配金提示型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2021年10月20日から2044年1月18日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者が実質的に主要な株主である企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	原則として、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、毎計算期末に、前営業日の基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)に応じた金額の分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、分配を行わない場合もあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第18期(決算日 2026年4月20日)
第19期(決算日 2026年7月21日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型)」は、このたび、第19期の決算を行いましたので、第18期～第19期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 込 配 分	金 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	百万円	
10期(2024年4月18日)	9,655		0	5.6	4,544.47	8.5	97.4	223
11期(2024年7月18日)	10,204		100	6.7	4,878.91	7.4	98.1	223
12期(2024年10月18日)	9,809		0	△ 3.9	4,618.31	△ 5.3	98.1	213
13期(2025年1月20日)	9,836		0	0.3	4,664.52	1.0	97.7	207
14期(2025年4月18日)	9,703		0	△ 1.4	4,453.25	△ 4.5	98.2	201
15期(2025年7月18日)	10,833		100	12.7	4,942.52	11.0	98.4	210
16期(2025年10月20日)	11,881		200	11.5	5,718.83	15.7	97.9	230
17期(2026年1月19日)	11,800		300	1.8	6,447.27	12.7	97.9	246
18期(2026年4月20日)	11,996		300	4.2	6,726.69	4.3	97.6	250
19期(2026年7月21日)	12,406		300	5.9	7,162.63	6.5	98.0	243

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 式 組 入 比 率
第18期	(期 首) 2026年1月19日	円 11,800	% —	% 6,447.27
	1 月末	11,792	△0.1	6,288.77
	2 月末	12,571	6.5	6,947.17
	3 月末	11,215	△5.0	6,229.53
	(期 末) 2026年4月20日	12,296	4.2	6,726.69
第19期	(期 首) 2026年4月20日	11,996	—	6,726.69
	4 月末	12,068	0.6	6,638.55
	5 月末	12,973	8.1	7,052.48
	6 月末	12,786	6.6	7,126.60
	(期 末) 2026年7月21日	12,706	5.9	7,162.63

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

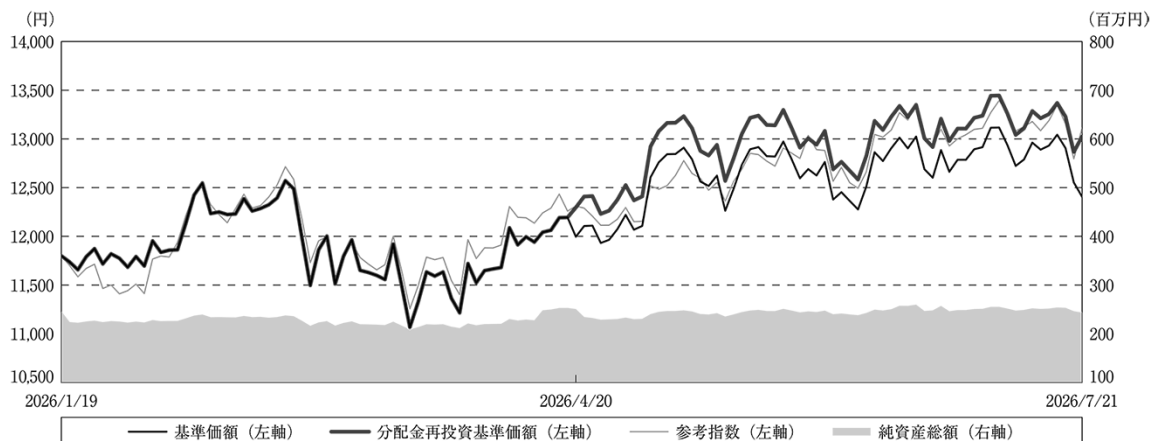
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。
配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
J P X は、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○運用経過

(2026年1月20日～2026年7月21日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第18期首：11,800円

第19期末：12,406円(既払分配金(税込み):600円)

騰落率：10.4%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2026年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(配当込み)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと
- ・ AI半導体関連銘柄の組入比率を高位にしていたこと

マイナス要因

- ・ 個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと
- ・ 景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと

■投資環境

当作成期、国内株式市場は上昇しました。

作成期初は、企業業績への期待を背景に、国内株式市場は堅調に始まりましたが、2026年2月末の米国・イスラエルによるイランへの攻撃開始やホルムズ海峡封鎖による原油価格の急騰により、急落しました。その後、米国とイランの停戦交渉や原油価格のピークアウトを受けて国内株式市場は落ち着きを取り戻し、また、AI半導体関連需要の拡大や底堅い企業業績を背景に、上昇基調に転じました。6月には米国とイランの停戦合意を好感し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。作成期末にかけては、中東情勢の再燃や、AI半導体需要に対する不透明感の高まりから利益確定売りに押され、国内株式市場は反落したものの、作成期を通じて上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）＞

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、10.4%上昇しました。

＜東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド＞

経営者が実質的に主要な株主である企業（いわゆる「オーナー企業」）を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- －会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- －会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- －経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらと考え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当作成期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は11.3%上昇しました。成長が期待されるAI半導体関連銘柄の組入比率を高位にしていたことが当マザーファンドに追い風となりました。主な寄与銘柄は以下の通りです。

（プラスに寄与した主な銘柄）東洋合成工業、武蔵精密工業、メイコー

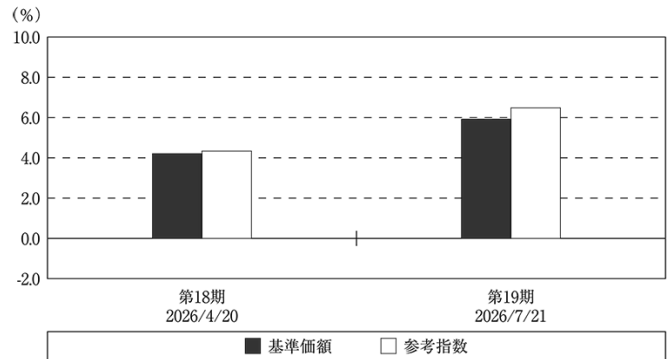
（マイナスに寄与した主な銘柄）ANYCOLOR、Aiロボティクス、GENDA

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（配当込み）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期	第19期
	2026年1月20日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年7月21日
当期分配金	300	300
(対基準価額比率)	2.440%	2.361%
当期の収益	300	250
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	3,130	3,470

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（予想分配金提示型）>

「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド>

衆議院議員選挙で自民党が圧勝したことによる政治的安定性から、日本株に対する海外投資家の評価が高まっていると考えます。高市政権による責任ある積極財政政策が、個人消費や設備投資をサポートすると想定されますが、過度な円安や長期金利の上昇には留意が必要です。また、中東情勢の緊迫化による原油調達懸念が残るなど、引き続きトランプ米政権の動向には不透明感が残ります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在していることから、前作成期に引き続き、情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	第18期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	97	0.794	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.386)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.386)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.060	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.060)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.860	
作成期間の平均基準価額は、12,234円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

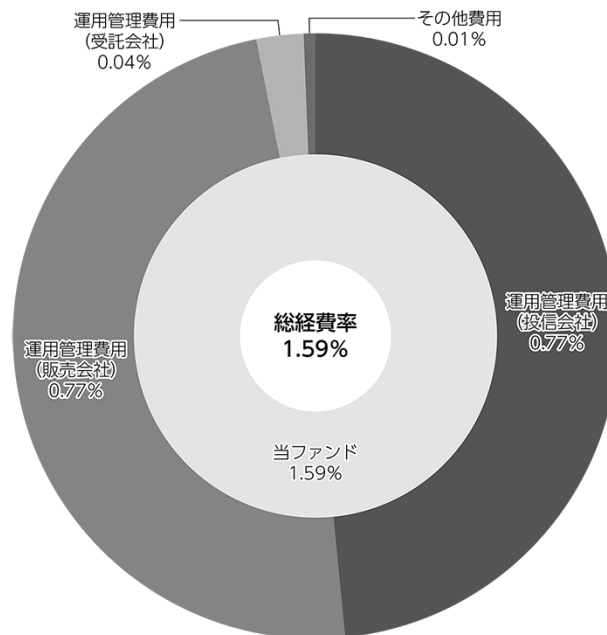
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月20日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第18期～第19期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 6,860	千円 54,130	千口 10,546	千円 82,621

○株式売買比率

(2026年1月20日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第18期～第19期
	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	75,661,229千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	53,838,877千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月20日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第17期末	第19期末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	千口 33,021	千口 29,336	千円 243,465

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	第19期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド	243,465	97.2
コール・ローン等、その他	6,896	2.8
投資信託財産総額	250,361	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末	第19期末
	2026年4月20日現在	2026年7月21日現在
	円	円
(A) 資産	258,022,880	250,361,335
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド(評価額)	250,839,615	243,465,737
未収入金	7,183,265	6,895,598
(B) 負債	7,183,265	6,895,598
未払収益分配金	6,272,937	5,887,221
未払解約金	5,644	24,338
未払信託報酬	898,481	977,296
その他未払費用	6,203	6,743
(C) 純資産総額(A－B)	250,839,615	243,465,737
元本	209,097,916	196,240,717
次期繰越損益金	41,741,699	47,225,020
(D) 受益権総口数	209,097,916口	196,240,717口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,996円	12,406円

(注) 当ファンドの第18期首元本額は208,651,387円、第18～19期中追加設定元本額は44,031,674円、第18～19期中一部解約元本額は56,442,344円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第18期	第19期
	2026年 1 月 20 日～ 2026年 4 月 20 日	2026年 4 月 21 日～ 2026年 7 月 21 日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	10,957,231	13,528,680
売買益	11,202,408	14,704,599
売買損	△ 245,177	△ 1,175,919
(B) 信託報酬等	△ 904,684	△ 984,039
(C) 当期損益金(A+B)	10,052,547	12,544,641
(D) 前期繰越損益金	45,631,279	41,875,759
(E) 追加信託差損益金	△ 7,669,190	△ 1,308,159
(配当等相当額)	(16,037,411)	(19,554,220)
(売買損益相当額)	(△23,706,601)	(△20,862,379)
(F) 計(C+D+E)	48,014,636	53,112,241
(G) 収益分配金	△ 6,272,937	△ 5,887,221
次期繰越損益金(F+G)	41,741,699	47,225,020
追加信託差損益金	△ 7,669,190	△ 2,289,363
(配当等相当額)	(16,043,684)	(18,598,838)
(売買損益相当額)	(△23,712,874)	(△20,888,201)
分配準備積立金	49,410,889	49,514,383

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第18期	第19期
	2026年 1 月 20 日～ 2026年 4 月 20 日	2026年 4 月 21 日～ 2026年 7 月 21 日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,289,425円	538,691円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	8,763,122円	12,005,950円
c. 信託約款に規定する収益調整金	16,043,684円	19,580,042円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	45,631,279円	41,875,759円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	71,727,510円	74,000,442円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	3,430円	3,770円
g. 分配金	6,272,937円	5,887,221円
h. 分配金(1 万口当たり)	300円	300円

○分配金のお知らせ

	第18期	第19期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円	300円

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2026年7月21日）

（計算期間 2025年7月19日～2026年7月21日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率		期 騰	落 中 率		
	円		%			%	%	百万円
10期(2022年7月19日)	46,090		△11.2	3,079.07		2.2	98.0	65,365
11期(2023年7月18日)	53,798		16.7	3,744.61		21.6	98.4	78,225
12期(2024年7月18日)	59,810		11.2	4,878.91		30.3	98.1	63,990
13期(2025年7月18日)	65,112		8.9	4,942.52		1.3	98.4	53,498
14期(2026年7月21日)	82,992		27.5	7,162.63		44.9	98.0	55,848

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

配当込みTOPIX（以下「TOPIX（配当込み）」といいます。）の指数値およびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIX（配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	株 組 入 比 式 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 7 月18日	円	%		%	%
	65,112	—	4,942.52	—	98.4
7 月末	66,946	2.8	5,132.22	3.8	98.5
8 月末	69,537	6.8	5,363.98	8.5	98.1
9 月末	70,887	8.9	5,523.68	11.8	97.7
10月末	72,571	11.5	5,865.99	18.7	98.0
11月末	72,080	10.7	5,949.55	20.4	97.9
12月末	71,585	9.9	6,010.98	21.6	96.0
2026年 1 月末	74,544	14.5	6,288.77	27.2	97.5
2 月末	79,561	22.2	6,947.17	40.6	97.7
3 月末	71,095	9.2	6,229.53	26.0	97.0
4 月末	78,513	20.6	6,638.55	34.3	96.8
5 月末	84,504	29.8	7,052.48	42.7	97.7
6 月末	83,401	28.1	7,126.60	44.2	96.1
(期 末) 2026年 7 月21日	82,992	27.5	7,162.63	44.9	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月19日～2026年7月21日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：65,112円

期 末：82,992円

騰落率： 27.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 個社要因による業績見通しへの期待が高まった銘柄を保有していたこと
- ・ AI半導体関連銘柄の組入比率を高位にしていたこと

マイナス要因

- ・ 個社要因による業績見通しへの懸念が高まった銘柄を保有していたこと
- ・ 景気の動向に左右されにくい内需関連株の組入比率を高位にしていたこと



(注) 参考指数は、期首(2025年7月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、TOPIX (配当込み) です。

■投資環境

当期、国内株式市場は上昇しました。

期初は、参議院選挙での与党過半数割れによる政局不安が意識されたものの、日米関税交渉の合意を受けて輸出関連銘柄を中心に買い戻されました。2025年10月以降は、高市政権の発足を受けた積極財政・成長投資への期待から国内株式市場は上昇基調を強め、また、AI需要の高まりを背景にAI半導体関連銘柄が相場を牽引しました。2026年2月末には、米国・イスラエルによるイランへの攻撃が開始され、原油価格の急騰を受けて国内株式市場は一時急落しましたが、早期停戦期待から市場は落ち着きを取り戻し、6月には米国とイランの停戦合意を好感し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。期末にかけては、中東情勢の再燃やAI半導体需要に対する不透明感の高まりから、国内株式市場は反落したものの、期を通じては上昇しました。

■ポートフォリオについて

経営者が実質的に主要な株主である企業(いわゆる「オーナー企業」)を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視し、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断できる銘柄を選別して投資しました。

経営者を評価するに当たっては、主に以下の点を重視しています。

- 一 会社の将来像について明確なビジョンを保持しているか
- 一 会社経営を通じて社会の役に立とうと考えているか
- 一 経営戦略について経営者自ら合理的に説明することができるか

また、定性評価が良好なオーナー企業であっても、株価が割高であると判断される企業は、今後の株価上昇が見込みづらいつと見え、企業の成長性・収益性が株価に対して割安であるかどうかという点も重視しました。

当期は、前述の観点から、優れた経営者に率いられ、独自要因により持続的に成長可能な企業を選定しました。また、適宜銘柄の入れ替えやウェイト調整を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は27.5%上昇しました。高市政権による積極財政政策が長期金利の上昇を誘発し金融株が上昇したことは当マザーファンドに逆風となりました。主な寄与銘柄は以下の通りです。

(プラスに寄与した主な銘柄) 東洋合成工業、ソフトバンクグループ、メイコー

(マイナスに寄与した主な銘柄) 円谷フィールドズホールディングス、GENDA、Aiロボティクス

○今後の運用方針

衆議院議員選挙で自民党が圧勝したことによる政治的安定性から、日本株に対する海外投資家の評価が高まっていると考えます。高市政権による責任ある積極財政政策が、個人消費や設備投資をサポートすると想定されますが、過度な円安や長期金利の上昇には留意が必要です。また、中東情勢の緊迫化による原油調達懸念が残るなど、引き続きトランプ米政権の動向には不透明感が残ります。

引き続き、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、経営者のリーダーシップを定性的に判断したうえで、成長性・収益性に比較して割安と考える企業に投資します。景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が、内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、前期に引き続き、情報通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月19日～2026年7月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 71 (71)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	71	0.095	
期中の平均基準価額は、74,602円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年7月19日～2026年7月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		22,932	54,571,662	25,996	64,936,383
		(1,077)	(—)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2025年7月19日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	119,508,046千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	53,581,834千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月19日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
清水建設	—	560	1,379,560
UNICONホールディングス	—	186.6	164,208
食料品 (3.8%)			
山崎製パン	—	50	168,600
寿スビリッツ	22.5	684.5	1,748,213
オカムラ食品工業	—	140	171,080
繊維製品 (1.2%)			
TENTIAL	21	378	680,022
伊澤タオル	210	—	—
化学 (5.1%)			
Aiロボティクス	52.4	1,161	932,283
トリケミカル研究所	353	—	—
I-ne	186.9	—	—
東洋合成工業	164.6	72.5	1,062,850
メック	375	—	—
エフピコ	743.9	308.9	782,134
医薬品 (0.3%)			
ロート製薬	—	70	170,450
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	—	230	297,275
ガラス・土石製品 (4.4%)			
東洋炭素	—	364	2,424,240
鉄鋼 (3.3%)			
大和工業	—	137	1,778,260
金属製品 (0.5%)			
技術承継機構	—	16	260,000
セイワホールディングス	—	11.5	17,549
リンナイ	331.2	—	—
機械 (19.2%)			
DMG森精機	81	790	2,684,420
ディスコ	6.8	19.2	1,283,328
ヤマシンフィルタ	1,615	2,065	1,077,930
SMC	10.9	37.9	2,670,434

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ローツェ	562	218	946,774
竹内製作所	73	255	1,828,350
電気機器 (8.7%)			
ニデック	572.4	—	—
I D E C	—	484	1,570,580
メイコー	165.8	37.2	875,316
キーエンス	18.4	13	935,480
シスメックス	265.3	50	80,100
日本マイクロニクス	243	53	793,410
三井ハイテック	370	560	512,960
輸送用機器 (—%)			
シマノ	27.9	—	—
その他製品 (3.8%)			
タカラトミー	—	275	1,014,750
ヨネックス	56	—	—
N I S S H A	365	787	1,060,089
電気・ガス業 (0.1%)			
アイ・グリッド・ソリューションズ	—	93.4	71,918
陸運業 (3.2%)			
SBSホールディングス	940.1	372.9	1,745,172
情報・通信業 (14.3%)			
S H I F T	341	1,266	969,502
ラクス	250	800	808,800
チェンジホールディングス	298.4	—	—
ビジョナル	51	8	68,336
サスメド	—	600	426,000
コアコンセプト・テクノロジー	298	—	—
メルカリ	351	82	374,494
ボードルア	236	354	1,090,320
F i n a t e x tホールディングス	620	235	377,645
メドレー	35	—	—
QPSホールディングス	—	205	337,225
AnyMind Group	—	50	27,650
ANYCOLOR	376.6	156.6	381,321

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
e W e L L	—	112	231,840
Q P S 研究所	950	—	—
ヒューマンテクノロジーズ	128	127.5	210,120
ティアフォー	—	330	358,050
ビジョン	728.4	713.4	717,680
GMOインターネットグループ	255	—	—
ソフトバンクグループ	204.5	249	1,431,999
卸売業 (4.2%)			
円谷フィールズホールディングス	937.8	397.8	591,926
シップヘルスケアホールディングス	517.4	—	—
フーディソン	119.3	119.3	88,759
アズワン	285.2	229.2	569,562
サンリオ	—	900	1,062,000
小売業 (8.9%)			
R I Z A P グループ	5,823.1	5,823.1	1,077,273
ネクステージ	—	149.8	518,308
コスモス薬品	28.4	—	—
HUMAN MADE	—	80	118,480
y u t o r i	—	115	232,990
ゼンショーホールディングス	—	166	1,535,500
サイゼリヤ	—	20	145,600
ヤオコー	56.3	—	—
G e n k y D r u g S t o r e s	—	165	618,750
ニトリホールディングス	5.9	6.5	15,990
ファーストリテイリング	6.5	7.5	606,300
その他金融業 (—%)			
イー・ギャランティ	180	—	—
不動産業 (6.5%)			
オープンハウスグループ	60	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	—	320	1,187,200
T K P	880	—	—
アズーム	—	131	588,190
霞ヶ関キャピタル	—	260	1,778,400
パーク 2 4	288.4	—	—
サービス業 (9.1%)			
U T グループ	234.8	—	—
タイミー	—	375	534,375
エスプール	1,381.9	—	—
グローピング	14.5	90.5	152,764
クラシル	70.4	5.4	5,859
M I C	103.3	197.3	575,129
サイバーエージェント	517.7	—	—
S Q U E E Z E	—	2	9,100
ジャパンマテリアル	720	520	1,206,400
インソース	480	—	—
マネジメントソリューションズ	266.7	—	—
アイドマ・ホールディングス	138	23	23,368
リログループ	570	—	—
G E N D A	774.8	127.1	73,972
エフ・コード	—	135	189,675
I N F O R I C H	38.4	—	—
カナモト	790.6	220.6	1,120,648
ダイセキ	389.2	293.2	1,108,296
合 計	株 数 ・ 金 額	28,634	26,648
	銘柄数<比率>	69	73
			54,733,534
			<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	54,733,534	95.4
コール・ローン等、その他	2,624,191	4.6
投資信託財産総額	57,357,725	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,357,725,675
コール・ローン等	2,250,613,548
株式(評価額)	54,733,534,800
未収入金	288,230,227
未収配当金	85,288,350
未収利息	58,750
(B) 負債	1,509,185,873
未払金	461,637,552
未払解約金	1,047,548,321
(C) 純資産総額(A－B)	55,848,539,802
元本	6,729,376,782
次期繰越損益金	49,119,163,020
(D) 受益権総口数	6,729,376,782口
1万口当たり基準価額(C／D)	82,992円

(注) 当親ファンドの期首元本額は8,216,458,065円、期中追加設定元本額は581,171,989円、期中一部解約元本額は2,068,253,272円です。

<元本の内訳>

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 6,688,203,329円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 29,336,049円
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(確定拠出年金) 11,837,404円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年7月19日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	875,621,163
受取配当金	866,266,797
受取利息	9,319,188
その他収益金	35,178
(B) 有価証券売買損益	12,479,308,518
売買益	20,159,287,605
売買損	△7,679,979,087
(C) 当期損益金(A＋B)	13,354,929,681
(D) 前期繰越損益金	45,282,417,329
(E) 追加信託差損益金	3,672,561,493
(F) 解約差損益金	△13,190,745,483
(G) 計(C＋D＋E＋F)	49,119,163,020
次期繰越損益金(G)	49,119,163,020

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2026年4月1日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。